



平成17年12月期

決算短信（連結）

平成18年2月2日

上場会社名 株式会社 大塚商会
 コード番号 4768

上場取引所 東証第一部
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.otsuka-shokai.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 大塚 裕司

問合せ先責任者 役職名 専務取締役兼上席執行役員 氏名 原田 要市 TEL (03) 3264-7111 (本社)

決算取締役会開催日 平成18年2月2日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年12月期の連結業績（平成17年1月1日～平成17年12月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期	409,413	9.9	21,911	28.8	22,210	30.4
16年12月期	372,481	8.2	17,009	84.5	17,036	88.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年12月期	11,747	4.4	371	72	371	66	20.7	13.0	5.4			
16年12月期	11,247	357.7	355	88	355	81	22.8	10.3	4.6			

(注) ①持分法投資損益 17年12月期 ー百万円 16年12月期 ー百万円
 ②期中平均株式数（連結） 17年12月期 31,602,793株 16年12月期 31,603,135株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	銭	百万円	銭	%	円	銭	
17年12月期	173,927		58,920		33.9	1,864	42	
16年12月期	167,228		54,667		32.7	1,729	81	

(注) 期末発行済株式数（連結） 17年12月期 31,602,589株 16年12月期 31,603,030株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭
17年12月期	22,468		△4,986		△11,338		13,891	
16年12月期	23,494		△3,245		△15,617		7,717	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 0社（除外） 0社 持分法（新規） 0社（除外） 0社

2. 平成18年12月期の連結業績予想（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭
中間期	222,800		15,130		15,260		8,410	
通期	430,000		23,800		24,000		13,200	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 417円69銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

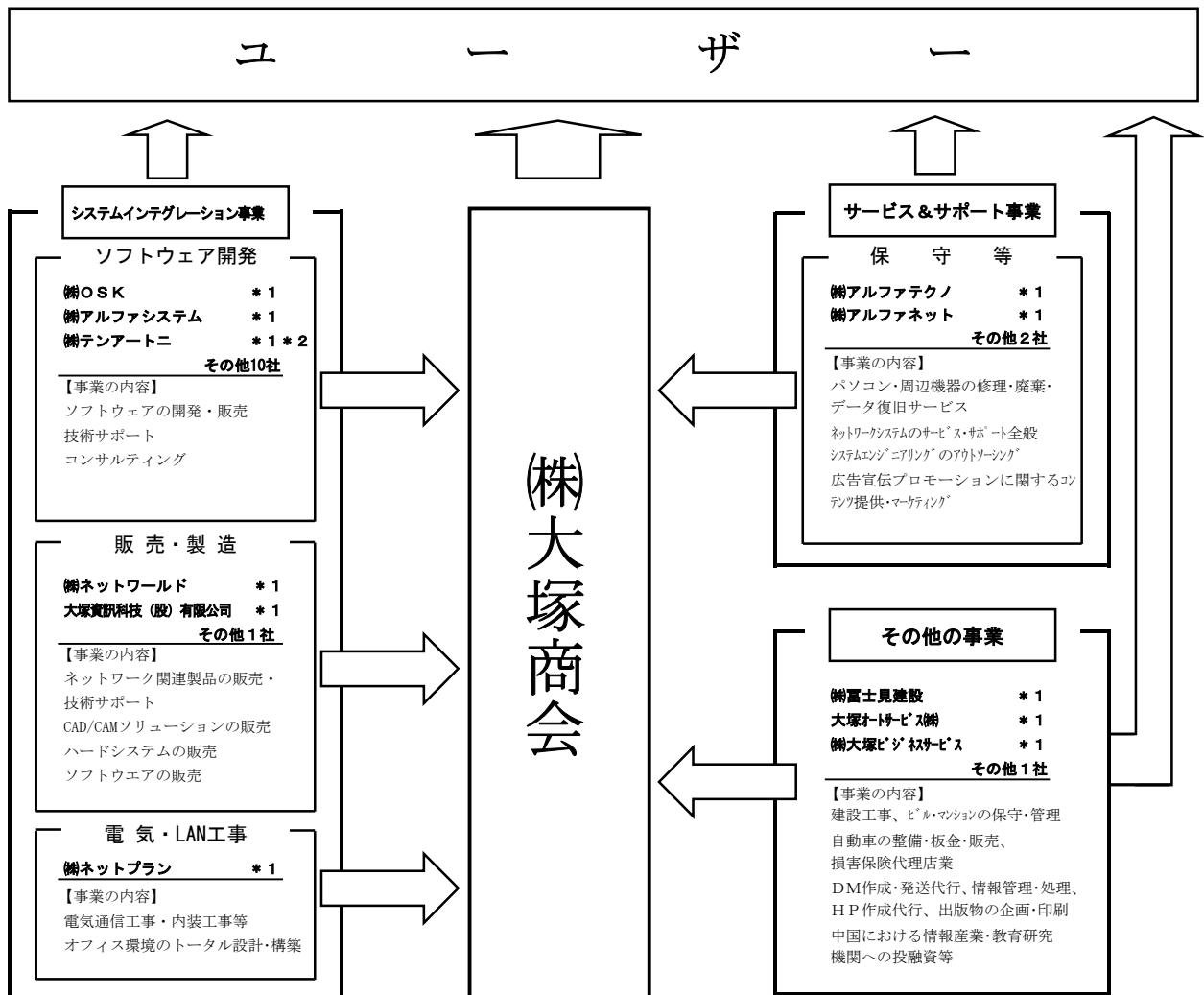
当企業集団は、株式会社大塚商会(当社)及び子会社15社(うち連結子会社11社)と関連会社10社(うち持分法適用会社はなし)により構成されており、事業は主にシステムインテグレーション事業、サービス&サポート事業及びその他の事業を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	主要商品	主要な会社
システムインテグレーション事業	ソフトウェア開発	当社、(株)OSK、(株)アルファシステム、(株)テンアートニ 他 10 社
	販売、製造	当社、(株)ネットワーク、大塚資訊科技(股)有限公司 他 1 社
	電気・LAN工事	当社、(株)ネットプラン
サービス&サポート事業	サプライ	当社
	保守	当社、(株)アルファテクノ、(株)アルファネット
	教育	当社
	Web関連	当社 他 2 社
その他の事業	建設・ビル保守管理 自動車整備・保険・DM・情報管理等	(株)富士見建設、大塚オートサービス(株)、(株)大塚ビジネスサービス 他 1 社

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) * 1 連結子会社 (11社)

* 2 子会社の内、(株)テンアートニは、東京証券取引所(マザーズ市場)に株式を公開しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは「ミッションステートメント」を以下のように制定し、全ての企業活動の基本方針としております。

《使命》

大塚商会は多くの企業に、情報・通信技術の革新によってもたらされる新しい事業機会や経営改善の手段を具体的な形で提供し、企業活動全般にわたってサポートします。そして、各企業の成長を支援し、わが国のさらなる発展と心豊かな社会の創造に貢献しつづけます。

《目標》

- ・ 社会から信頼され、支持される企業グループとなる。
- ・ 従業員の成長や自己実現を支援する企業グループとなる。
- ・ 自然や社会とやさしく共存共栄する先進的な企業グループとなる。
- ・ 常に時代にマッチしたビジネスモデルを創出しつづける企業グループとなる。

《行動指針》

- ・ 常にお客様の目線で考え、お互いに協力して行動する。
- ・ 先達のチャレンジ精神を継承し、自ら考え、進んで行動する。
- ・ 法を遵守し、社会のルールに則して行動する。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは株主の皆様への利益配分を最も重要な経営課題の一つと認識しており、経営基盤の強化と財務体質の健全性を勘案しつつ、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。この配当方針に基づき、当期の配当金につきましては、期末配当を前期より20円増配の1株当たり75円とし、ご支援を賜った株主の皆様への利益還元を実施させていただく予定です。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社グループは株式の流動性の向上および株主数の増加を資本政策上の重要な課題と認識しており、そのためには、投資単位の引下げによる投資家層の拡大が有効な施策の一つであると認識しております。しかし、投資単位引下げにかかる施策につきましては、業績および市場の要請等を勘案し、慎重に検討したうえで対処してまいりたいと考えており、現段階におきましては具体的な施策およびその時期につきましては未定であります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、安定的な事業拡大を通じて企業価値を継続的に向上していくことを経営目標の一つとしております。このため事業の収益力を示す営業利益、営業利益率、営業キャッシュ・フローを中長期的な経営指標とし、これらの継続的向上に努めてまいります。

(5) 中長期的な経営戦略

当社グループは厳しい経済環境下にあっても、永続的、安定的に発展し続けることを最重要視し、特に収益性を意識した経営を実践することにより、内外に評価される「優良企業グループ」を目指しております。

その目的の達成のために、以下の施策を推進しております。

- 1) 66万社に及ぶ取引顧客を当社グループの最大の強みと認識し、創業以来の基本方針である「顧客満足度の追求」をさらに実践して、取引顧客の深耕・拡大に注力してまいります。
- 2) 市場との密着度をさらに高め、お客様の声を的確に把握し、複写機・コンピュータ・FAX・電話機・回線・サブライから運用保守まで一社で提供、サポートできる「総合力」を活かした最適なソリューションを迅速に提供し「お客様と共に成長する」新たな関係作りを推進してまいります。この新たな関係作りの推進には、お客様の経営目標や課題の本質を理解し、その目標の実現を的確にサポートする事が不可欠となります。そのためには、お客様を業種・業界、規模、当社との取引状況等によりセグメントし、セグメント別の対応方法や体制を見直すとともに、各業界のプロフェッショナルを育成するための人的投資を継続してまいります。あわせて、これらの活動を支援する「SPR」(*1)や「DOM」(*2)の機能強化、活用推進に注力すると同時に、当社グループの提供するソリューションおよびサービス&サポート体系である「トータルαサポート21」の見直し、強化を進めてまいります。
- 3) 前述の総合力にさらにWebソリューションを加え、当社グループの実践的Web活用から得られたノウハウを活かし、リアルビジネスとWebビジネスを連携・融合して顧客深耕を進める「New-Web戦略」への注力を継続してまいります。

- 4) 「たのめーる(*3)」「ODS 2 1(*4)」「OSM(*5)」「αWe b(*6)」「SMILEシリーズ(*7)」を核として、新規顧客の開拓および継続取引先のさらなる深耕に注力いたします。
- 5) 連結収益極大化のために、グループ各社の特徴や機能を活かしてグループ資源の有効活用、人材の育成を図るとともに、さらなる効率経営に注力し、収益力向上に努めてまいります。

*1 S P R = Sales Process Re-engineeringの略称。CRM、SFAを担う当社独自開発のシステム。最初のSにはSalesのSとS&S (Service & Support) のSの意味が込められております。

*2 D O M = Data Oriented Management, Marketingの略称。データに基づく科学的な経営やマネジメントをサポートするシステム。

*3 たのめーる = 当社のMRO (Maintenance, Repair and Operation : 消耗品・補修用品など、企業内で日常的に使用されるサプライ用品のこと) 事業の中核を担う事業ブランド。

*4 O D S 2 1 = Otsuka Document Solutions 21 for open knowledge officeの略称。当社の強みの一つである特定のメーカーにとらわれないマルチベンダー対応とオフィス製品全般を広く提供するマルチフィールド対応により、企業の文書類を知識データベースとして活用・管理するためのシステム群。

*5 O S M = Otsuka Security Managementの略称。当社が提供するセキュリティビジネスの事業ブランド。

*6 α W e b = 当社の提供する I S P 事業や A S P 事業の統一事業ブランド。

(I S P = Internet Service Providerの略称。インターネット接続サービス事業者のこと。

A S P = Application Service Providerの略称。ビジネス用のアプリケーションソフトをインターネットを通じて顧客にレンタルする事業者のこと。)

*7 S M I L E シリーズ = 当社オリジナルの統合型基幹業務システム。

(6) 対処すべき課題

当社グループは、経営環境や経営課題の変化に柔軟に対応できるよう経営の質を充実させ、前項で記載したように取引顧客の深耕・拡大を軸に、総合力を活かして収益力の向上と売上高の伸長を図ります。

そのために対処すべき課題として、

- ・ グループ経営力の強化
- ・ 各事業分野の評価徹底と経営資源の最適配分
- ・ 総合力をさらに効率的に発揮するワンストップ運営体制の構築
- ・ 人材の育成

に取り組んでまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

《コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方》

当社グループは、ミッションステートメントに定める企業倫理と遵法に基づき、コンプライアンスの徹底、経営の透明性と公正性の向上により、環境変化への機敏な対応と競争力の強化を目指しております。

《コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況》

当社は、監査役制度採用会社でありコーポレート・ガバナンスの強化のために、株主総会の充実、監査役の監査機能の強化、取締役会の改革、積極的かつ継続的なディスクロージャー活動およびIR活動に取り組んでおります。

1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

① 株主総会の充実

当社は、コーポレート・ガバナンスの向上には株主総会の充実が不可欠と考えており、多くの株主の皆様にご出席いただけるよう努めるとともに、株主総会では電子投票制度を導入し、インターネットによる議決権行使を可能としております。

② 執行役員制度

当社は、平成15年7月1日に「執行役員制度」を導入し、より迅速な経営方針および業務執行の意思決定と、効率的な業務執行の監督体制を強化しております。これに伴い取締役会が経営上の重要事項の意思決定および業務執行の監督機能を一元的に担っております。取締役会により選任された執行役員は取締役会の決定に従って、取締役社長の指揮命令のもと業務執行を担っております。なお、平成17年12月31日(期末日)現在、上席執行役員16名(内11名が取締役兼務)、執行役員14名、合計30名となっております。

③ 取締役会の状況

当社の取締役は平成17年12月31日（期末日）現在13名で、内11名が現場の実情を踏まえた意思決定と監督を行うため、上席執行役員を兼務しております。なお、現在社外取締役は存在しません。

取締役会は毎月2回定時開催し、重要事項は全て付議されております。また、業績の進捗についても討議し、対策等を迅速に行っております。さらに、グループ企業の経営トップで構成される「グループ経営者会議」を開催して、各社の経営状況や利益計画の進捗を把握するとともに、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

④ 委員会等の設置状況

平成15年4月施行の改正商法により委員会等設置会社という新たなコーポレート・ガバナンスの仕組みが導入されていますが、これについては今後必要に応じてその導入適否を検討してまいります。

⑤ 監査役制度

当社は監査役制度を採用しております。社外監査役2名を含む4名の監査役で監査役会を構成し、取締役会、経営会議等、重要な会議体への出席を含め、経営の適正な監視を行っております。また、監査役会による経営トップや独立監査人との定期的な意見交換、並びに子会社・関連会社の監査を実施する社内各部署との協調・連携により、問題を早期に顕在化させるなど、実務レベルに対する監査機能も強化しております。

なお、社外監査役と当社との人的関係、資本的关系、取引関係その他の利害関係はありません。

⑥ 独立監査人

当社は中央青山監査法人に会計監査を依頼しており、同法人は下記の公認会計士および補助者20人で監査業務を実施しております。また、同法人に対しては「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」に基づく監査も依頼しております。

所属監査法人	氏名	継続監査年数※
中央青山監査法人	指定社員 業務執行社員 仲井 一彦	14年
中央青山監査法人	指定社員 業務執行社員 秋山 賢一	1年
中央青山監査法人	指定社員 業務執行社員 石井 哲也	5年

※ 継続監査年数は、証券取引法に基づく監査と、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律に基づく監査のいずれか期間の長い方の年数を表示しております。

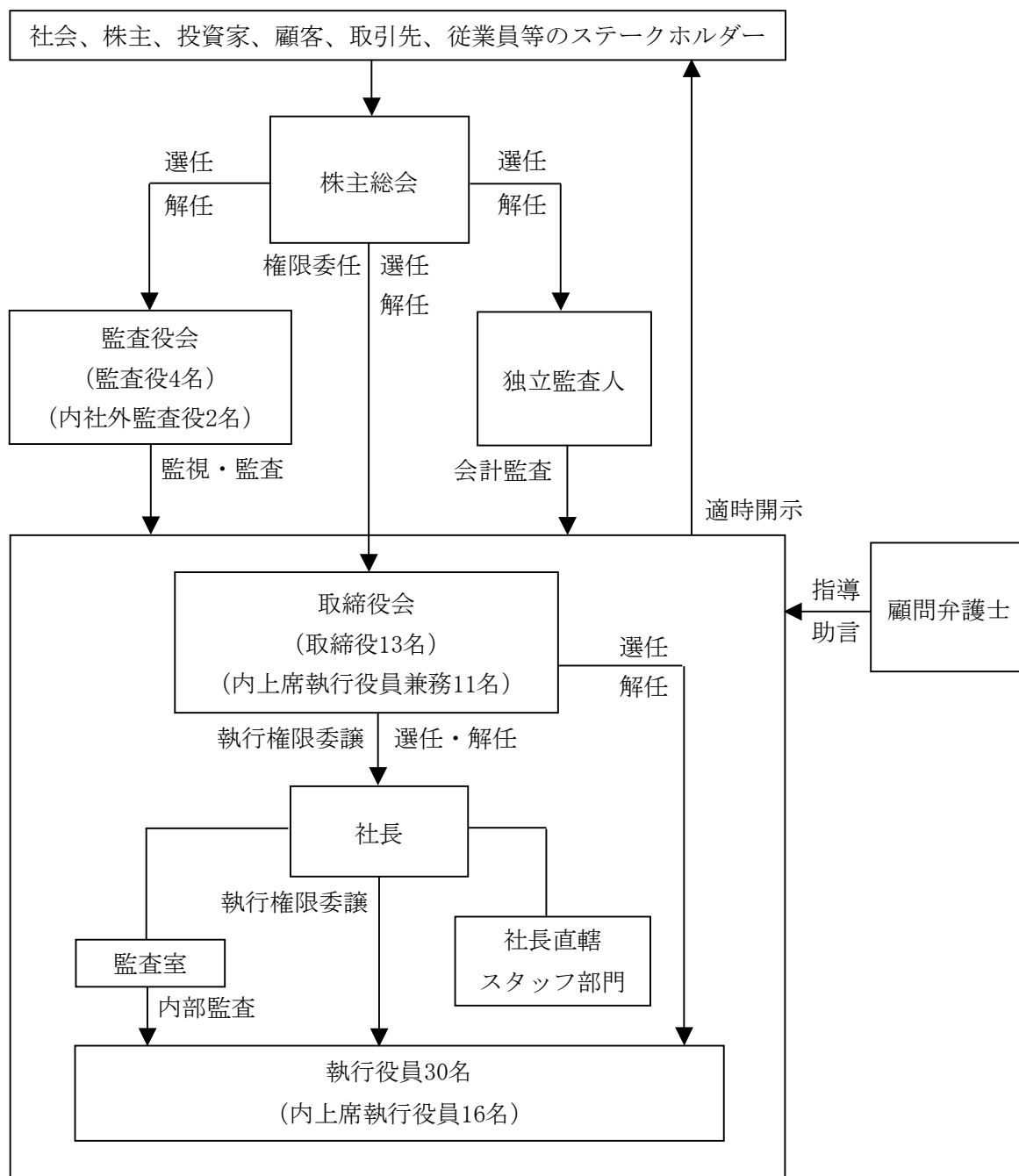
⑦ 経営のモニターの状況

経営、業績に影響を及ぼす重要な事項について、取締役会、監査役会が発生の都度、ただちに報告を受ける体制を構築しています。さらに、社長直轄の監査室を設置しており、業務活動の全般に関して、方針・計画・手続の妥当性や業務実施の有効性、法令の遵守状況等について、定期・随時に内部監査を実施し、業務改善や意識改善のための具体的な助言・勧告を行っております。なお、監査室は平成17年12月31日（期末日）現在11人で対応しております。

また、直接社長宛に内部通報や改善提言ができる「内部通報・改善提言制度」を制定し運用しております。その目的は以下の通りです。

- ・ 企業倫理、公正取引に関わる不正、不祥事を早期に発見し対処するとともに発生を防止する。
- ・ パワハラ・セクハラ等の状況を把握し適切に対処すると同時に、発生を防止する。
- ・ その他、業務運営や仕事の進め方等に関わる提案、相談等を受付け、個別に対応する。

なお、平成17年12月31日（期末日）現在、当社経営の意思決定、業務執行、監督の体制は概ね以下の通りです。



2) 役員報酬および監査報酬

① 当事業年度における当社の取締役および監査役に対する報酬は以下の通りであります。

区分	取締役		監査役		合計	
	支給人員 (人)	支給額 (百万円)	支給人員 (人)	支給額 (百万円)	支給人員 (人)	支給額 (百万円)
定款または株主総会 決議に基づく報酬 (注1. 2. 3. 4.)	13	284	4	30	17	314
株主総会決議に基づ く退職慰労金	—	—	—	—	—	—
合計		284		30		314

注)

1. 以下の金額の範囲内において支払われたものであります。

取締役：平成2年3月14日開催の株主総会において決議された年額650百万円

監査役：平成17年3月30日開催の株主総会において決議された年額50百万円

2. 取締役の報酬は商法第269条第1項第1号に基づくものであります。

3. 上記支給額の他に使用人兼務取締役6名の使用人分の報酬（賞与含む）113百万円があります。

4. 期末日現在の取締役の人数は13名、監査役の人数は4名であります。

② 当事業年度における監査法人に対する監査報酬は以下の通りであります。

区分	支給額（百万円）
監査証明に係る報酬	37
監査証明以外に係る報酬	—
合計	37

3) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの今期における新たな実施事項

平成17年7月1日付を以て、下記の組織変更を行いました。

① ミッションステートメントに基づき、法的・社会的責任を企業として着実に実施するため、社長直轄組織として新たに「コンプライアンス室」を設置しました。

② 「経営企画室」ならびに「お客様相談室」を、コーポレート・ガバナンスの見地から、内部統制がより機能する組織にするため、社長直轄の組織に改めました。

(8) 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有しておりません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度（平成17年1月1日～平成17年12月31日）におけるわが国経済は、原油高などの不安要素はあるものの大手製造業が好調を維持し、加えて企業業績の回復が大手非製造業や中小企業へと広がりを見せました。また、企業の設備投資が増加し雇用情勢も回復傾向にあるなど、国内景気は内需を中心に緩やかな回復基調にあると推察されます。

当社グループの属するIT関連業界におきましては、4月1日の個人情報保護法全面施行により企業における情報セキュリティ対策投資が本格化したことに加えて、システム更新需要の継続やIT投資促進税制等の支援策もあり、企業におけるIT投資は引き続き堅調に推移しました。

このような状況の中で当社グループは、平成17年度のスローガンを「お客様と共に成長し、信頼に応える」とし、既にお取引のあるお客様との取引拡大を図り、併せて新規顧客開拓にも注力いたしました。そのために、独自開発の顧客管理および営業支援システム「SPR」の機能強化と活用促進を図り、取引履歴、対応履歴、お客様の声や商談状況等を共有して、コスト削減や生産性向上といったお客様のニーズにマッチした最適なソリューション提案と効率的な営業活動に努めました。

具体的には、複写機、コンピュータ、FAX、電話機、回線などを組み合わせた複合システム提案を積極的に行い、情報セキュリティ関連ビジネス、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」等の重点戦略事業に引き続き注力しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上4,094億13百万円（前期比9.9%増）、営業利益219億11百万円（前期比28.8%増）、経常利益222億10百万円（前期比30.4%増）、当期純利益は117億47百万円（前期比4.4%増）となり、前期に計上した厚生年金基金の代行返上に伴う特別利益54億81百万円の影響を吸収し、増収増益となりました。

■システムインテグレーション事業

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、オリジナルのナレッジマネジメントシステム「ODS 21」や統合型基幹業務システム「SMILEシリーズ」に注力した結果、パソコン、サーバ、セキュリティ関連商品の販売が引き続き好調に推移し、売上高は2,582億75百万円（前期比8.2%増）となりました。

■サービス&サポート事業

サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、教育等によりシステム導入後をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、Webサイトおよびカタログによるオフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」が引き続き好調に推移し、OAサプライを中心に高伸長を続けたことに加えて、情報セキュリティ関連サービスを含む保守等も堅調であったことから、売上高は1,491億円（前期比13.9%増）となりました。

■その他の事業

その他の事業では、売上高は20億37百万円（前期比27.0%減）となりました。

2) 次期の見通し

今後の経済状況につきましては、原油等原材料価格の高止まりが企業業績に悪影響を与えることが懸念されるものの、ITを積極的に活用し経営改善を推進することは、企業規模の大小や業種業態を問わず不可欠な状況となっており、企業収益の拡大がこれを後押しする状況にあります。

当社グループは創業以来、お客様のご要望にお応えするために、取扱商品やサービスメニューの拡大を図り、複写機、コンピュータ、通信機器、回線等をワンストップで提供しお客様をトータルにサポートする独自のサービス体制を構築してきました。

今後も、経営方針に示した中長期的な経営戦略に基づき「ミッションステートメント」の具現化に努め、お客様の経営課題解決でお客様と共に成長し、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。

次期の連結業績見通しといたしましては、売上高4,300億円（前期比5.0%増）、営業利益238億円（前期比8.6%増）、経常利益240億円（前期比8.1%増）、当期純利益132億円（前期比12.4%増）を計画しております。

3) その他

本決算短信の中で記述しております通期の業績見通しなど将来についての事項は、予測しえない経済状況の変化等さまざまな要因があるため、その結果について当社グループが保証するものではありません。

(2) 財政状態

1) 当連結会計年度の資産、負債、資本の状況

① 資産の部

当連結会計年度末における資産合計は1,739億27百万円と前連結会計年度末比66億98百万円増加しました。

流動資産は、好調な業績を反映し、現金及び預金、売掛金の増加などにより1,003億96百万円と前連結会計年度末比124億11百万円増加しました。固定資産は、「再評価に係る繰延税金資産」の取崩しなどにより、735億30百万円と前連結会計年度末比57億13百万円減少しました。

② 負債の部

当連結会計年度末における負債合計は1,136億47百万円と前連結会計年度末比21億83百万円増加しました。

流動負債は、支払手形及び買掛金、未払法人税等が増加したものの、短期借入金の減少もあり、996億55百万円と前連結会計年度末比7億53百万円減少しました。固定負債は139億91百万円と前連結会計年度末比29億37百万円増加しました。

③ 資本の部

当連結会計年度末における資本合計は、589億20百万円と前連結会計年度末比42億53百万円増加しました。これは「再評価に係る繰延税金資産」の取崩しに伴い「土地再評価差額金」が減少したものの、利益剰余金などが増加したことによります。

この結果、株主資本比率は33.9%となり、前連結会計年度末より1.2ポイント向上いたしました。

2) 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度において営業活動から得られた資金は、224億68百万円（前連結会計年度は234億94百万円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益及び仕入債務が増加したこと等によるものであります。投資活動に使用した資金は、49億86百万円（前連結会計年度は32億45百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得及びソフトウェアの開発による支出が増加したこと等によるものであります。また、財務活動に使用した資金は、113億38百万円（前連結会計年度は156億17百万円）となりました。これは主に短期借入金の減少及び長期借入金の返済による支出等によるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は138億91百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年期末	平成15年期末	平成16年期末	平成17年期末
株主資本比率 (%)	28.5	27.1	32.7	33.9
時価ベースの株主資本比率 (%)	32.6	54.2	113.2	236.4
債務償還年数 (年)	2.0	2.3	0.9	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	23.8	29.1	67.4	132.3

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

- 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産
- 時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
- 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を与える可能性のある代表的なリスクには、次のようなものが考えられます。これらの項目は、リスクのうち代表的なものであり、実際に起こりうるリスクは、これらに限定されるものではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、決算発表日現在において当社が判断したものです。

1) 顧客に関するリスク

当社は大企業から中堅・中小企業まで66万社に及ぶ顧客企業との取引があり、特定の顧客、業種、規模への依存度は低いと認識しております。

しかし将来、予測を超えた経済情勢の変化等により、多くの企業のIT投資動向が同一方向に変化した場合、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

2) 調達先に関するリスク

当社グループは顧客に応じた最適な問題解決を行うため、多くの調達先から各分野の優れた製品、サービス、技術（以下、製品等）の供給を受けています。これらの安定的な供給を受けられるよう、調達先との緊密な関係作りに注力する一方、新たな製品等に関する情報収集を絶えず行っています。

しかし将来、調達先の何らかの事情により、製品等の十分な供給が受けられない事態となり、しかも代替品の供給が得られない場合には、顧客に対して製品等の十分な提供ができず、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

3) 情報漏洩に関するリスク

当社グループでは業務に関連して多数の個人情報および企業情報を保有しており、これらを厳重に管理しています。また、当社は財団法人日本情報処理開発協会より「プライバシーマーク」の認定を取得しており、インターネットデータセンターにおいては、「ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）適合性評価制度」の認証を取得しています。

情報管理にかかる具体的な施策としては、個人情報保護方針を社内外に公表するとともに、個人情報保護規程、機密管理規程、情報システムセキュリティ規程等の諸規程を定めております。就労者には機密保持誓約書を取り交わした上で、当社独自の教育制度である「コンプライアンスプログラム免許制度」などにより情報管理への意識を高め、内部からの情報漏洩を防いでいます。

しかし、これらの施策にもかかわらず、個人情報や企業情報が万一漏洩した場合には、損害賠償責任を負うばかりでなく社会的信用を失うこととなり、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※3	9,043		14,507		5,464
2. 受取手形及び売掛金	※6,7,8	53,432		58,563		5,131
3. たな卸資産		16,277		16,652		374
4. 繰延税金資産		1,794		2,151		356
5. その他		7,736		8,804		1,068
貸倒引当金		△299		△283		15
流動資産合計		87,984	52.6	100,396	57.7	12,411
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※3	65,111		65,841		
減価償却累計額	※1	△32,552	32,559	△34,315	31,525	△1,034
(2) 土地	※3,4	17,592		17,592		—
(3) 建設仮勘定		—		63		63
(4) その他		11,218		12,242		
減価償却累計額	※1	△6,773	4,445	△7,778	4,464	18
有形固定資産合計		54,598	32.6	53,645	30.9	△952
2. 無形固定資産						
(1) 営業権		239		113		△126
(2) 連結調整勘定		32		12		△20
(3) ソフトウェア		5,197		4,830		△367
(4) その他		314		308		△5
無形固定資産合計		5,783	3.5	5,264	3.0	△519

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2	3,323		4,976		1,653
(2) 差入保証金		2,699		2,763		64
(3) 長期前払費用		3,752		3,274		△477
(4) 繰延税金資産		2,437		2,579		142
(5) 再評価に係る繰延税金資産	※4	6,228		—		△6,228
(6) その他	※2	1,208		1,857		648
貸倒引当金		△786		△830		△44
投資その他の資産合計		18,862	11.3	14,621	8.4	△4,241
固定資産合計		79,244	47.4	73,530	42.3	△5,713
資産合計		167,228	100.0	173,927	100.0	6,698
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※3,6	59,912		64,100		4,187
2. 短期借入金	※3	20,058		8,491		△11,566
3. 未払法人税等		3,112		7,447		4,334
4. 前受金		3,909		4,636		727
5. 賞与引当金		2,397		2,550		152
6. その他		11,018		12,429		1,410
流動負債合計		100,409	60.0	99,655	57.3	△753
II 固定負債						
1. 長期借入金	※3	1,279		3,204		1,925
2. 繰延税金負債		26		29		2
3. 再評価に係る繰延税金負債	※4	—		267		267
4. 退職給付引当金		9,264		9,893		628
5. 役員退職慰労引当金		307		384		76
6. その他		176		212		35
固定負債合計		11,054	6.6	13,991	8.0	2,937
負債合計		111,463	66.6	113,647	65.3	2,183

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(少数株主持分)						
少数株主持分		1,098	0.7	1,359	0.8	261
(資本の部)						
I 資本金	※9	10,374	6.2	10,374	6.0	—
II 資本剰余金		16,254	9.7	16,254	9.4	—
III 利益剰余金		36,932	22.1	46,941	27.0	10,009
IV 土地再評価差額金	※4	△9,075	△5.4	△15,572	△9.0	△6,496
V その他有価証券評価差額 金		413	0.3	1,109	0.6	696
VI 為替換算調整勘定		△122	△0.1	△74	△0.0	48
VII 自己株式	※9	△109	△0.1	△113	△0.1	△3
資本合計		54,667	32.7	58,920	33.9	4,253
負債、少数株主持分及び 資本合計		167,228	100.0	173,927	100.0	6,698

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			372,481	100.0	409,413	100.0	36,932
II 売上原価			285,655	76.7	314,142	76.7	28,486
売上総利益			86,825	23.3	95,271	23.3	8,445
III 販売費及び一般管理費	※1,2		69,815	18.7	73,360	17.9	3,544
営業利益			17,009	4.6	21,911	5.4	4,901
IV 営業外収益							
1. 受取利息		3			4		1
2. 受取配当金		51			56		5
3. 家賃収入		168			246		77
4. その他		197	421	0.1	199	507	2
V 営業外費用							
1. 支払利息		348			170		△178
2. その他		45	394	0.1	37	208	△7
経常利益			17,036	4.6	22,210	5.4	5,174

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			対前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
VI 特別利益								
1. 投資有価証券売却益		9			—			△9
2. 関係会社株式売却益		456			86			△370
3. 貸倒引当金戻入益		93			16			△76
4. 厚生年金基金代行返上益		5,481			—			△5,481
5. 持分変動損益		248	6,288	1.7	13	116	0.0	△234
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損		612			—			△612
2. 固定資産除却損		195			99			△96
3. 減損損失	※3	1,491			—			△1,491
4. 投資有価証券売却損		0			4			4
5. 投資有価証券評価損		253			—			△253
6. 関係会社株式売却損		26			—			△26
7. 会員権評価損		23			1			△22
8. 会計基準変更時差異償却		1,724			1,668			△56
9. 退職給付終了損失		448	4,777	1.3	—	1,774	0.4	△448
税金等調整前当期純利益			18,548	5.0		20,552	5.0	2,004
法人税、住民税及び事業税		5,040			9,569			4,529
法人税等調整額		2,036	7,077	1.9	△994	8,575	2.1	△3,030
少数株主利益			224	0.1		229	0.0	5
当期純利益			11,247	3.0		11,747	2.9	500

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		増減 (百万円)
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高			16,254		16,254	—
II 資本剰余金期末残高			16,254		16,254	—
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高			29,485		36,932	7,446
II 利益剰余金増加高						
当期純利益		11,247	11,247	11,747	11,747	500
III 利益剰余金減少高						
1. 配当金		632		1,738		1,106
2. 土地再評価差額金取崩 による減少高		3,143		—		△3,143
3. 合併による抱合株式消 却による減少高		24	3,800	—	1,738	△24
IV 利益剰余金期末残高			36,932		46,941	10,009

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		18,548	20,552	2,004
減価償却費		6,162	6,066	△96
連結調整勘定償却額		37	20	△17
退職給付引当金増減額		△4,531	1,100	5,632
貸倒引当金の増減額		△179	28	208
受取利息及び受取配当金		△54	△61	△6
支払利息		348	170	△178
固定資産売却除却損		808	99	△708
減損損失		1,491	—	△1,491
投資有価証券売却損		—	4	4
投資有価証券評価損		253	—	△253
関係会社株式売却益		△456	△86	370
会員権評価損		23	1	△22
持分変動損益		△248	△13	234
売上債権の増加額		△2,995	△5,249	△2,253
たな卸資産の増減額		292	△367	△659
仕入債務の増加額		7,544	4,178	△3,366
その他		1,087	1,764	676
小計		28,132	28,209	76
利息及び配当金の受取額		55	61	6
利息の支払額		△351	△169	181
法人税等の支払額		△4,341	△5,632	△1,291
営業活動による キャッシュ・フロー		23,494	22,468	△1,026

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得に よる支出		△3,081	△2,561	520
有形固定資産の売却に よる収入		1,482	11	△1,471
ソフトウェアの開発に よる支出		△1,877	△2,166	△289
投資有価証券の取得に よる支出		△367	△357	9
投資有価証券の売却に よる収入		79	144	64
連結子会社株式の売却 による収入	※3	449	—	△449
長期貸付による支出		△5	△6	△1
長期貸付金の回収によ る収入		28	4	△24
その他		45	△53	△98
投資活動による キャッシュ・フロー		△3,245	△4,986	△1,740
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の減少額 (純額)		△8,910	△6,250	2,660
長期借入による収入		1,800	2,900	1,100
長期借入金の返済によ る支出		△6,378	△6,291	87
社債の償還による支出		△2,000	—	2,000
株式の発行による収入		520	63	△457
親会社による配当金の 支払額		△633	△1,737	△1,104
その他		△15	△22	△6
財務活動による キャッシュ・フロー		△15,617	△11,338	4,279
IV 現金及び現金同等物に係 る換算差額		3	29	26
V 現金及び現金同等物の増 加額		4,635	6,174	1,538
VI 現金及び現金同等物の期 首残高		3,020	7,717	4,696
VII 合併による現金及び現金 同等物の増加額	※2	60	—	△60
VIII 現金及び現金同等物の期 末残高	※1	7,717	13,891	6,174

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>下記の子会社11社を連結しております。</p> <p>(株)OSK (株)ネットプラン (株)アルファテクノ (株)富士見建設 (株)アルファシステム (株)アルファネット (株)テンアートニ (株)ネットワールド 大塚資訊科技(股)有限公司 大塚オートサービス(株) (株)大塚ビジネスサービス</p> <p>平成16年4月1日に、(株)オーエスケイから(株)OSKに社名を変更しております。</p> <p>また、(株)JPSS(旧(株)ジェイ・ピー・エス・エス)につきましては、全株式を売却したため、連結子会社の範囲より除外しております。</p> <p>なお、連結の範囲から除外した子会社(株)アイテム他4社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>下記の子会社11社を連結しております。</p> <p>(株)OSK (株)ネットプラン (株)アルファテクノ (株)富士見建設 (株)アルファシステム (株)アルファネット (株)テンアートニ (株)ネットワールド 大塚資訊科技(股)有限公司 大塚オートサービス(株) (株)大塚ビジネスサービス</p> <p>なお、連結の範囲から除外した子会社(株)アイテム他3社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社 該当ありません。</p> <p>また、非連結子会社(株)アイテム他4社及び関連会社(株)日中テクノパーク他5社については、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微でありかつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社 該当ありません。</p> <p>また、非連結子会社(株)アイテム他3社及び関連会社(株)日中テクノパーク他9社については、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微でありかつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>①有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p> その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は主として移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 </p> <p> ②デリバティブ 時価法 </p> <p> ③たな卸資産 商品・保守部品 … 主として移動平均法 による原価法 仕掛品 … 個別法による原価法 貯蔵品 … 最終仕入原価法 </p> <p> ①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物(附属設備を除く)については、 定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額について は、法人税法に規定する方法と同一の基 準によっております。 </p> <p> ②無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 予想販売数量に基づき、当連結会計年 度の販売数量に対応する金額を償却して おります。ただし、毎期の償却額は残存 有効期間(見込有効期間3年)に基づく 均等配分額を下回らないこととしており ます。 自社利用のソフトウェア 当社における利用可能期間(5年)に 基づく定額法によっております。 その他の無形固定資産 定額法 </p> <p> ③長期前払費用 定額法 </p>	<p> その他有価証券 時価のあるもの 同左 </p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそ れに類する組合への出資(証券取引法 第2条第2項により有価証券とみなさ れるもの)については、組合契約に規 定される決算報告日に応じて入手可能 な最近の決算書を基礎とし、持分相当 額を純額で取り込む方法によっており ます。 </p> <p> ②デリバティブ 同左 </p> <p> ③たな卸資産 同左 </p> <p> ①有形固定資産 同左 </p> <p> ②無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左 </p> <p> 自社利用のソフトウェア 同左 </p> <p> その他の無形固定資産 同左 </p> <p> ③長期前払費用 同左 </p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額、また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社7社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年2月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年8月17日に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。</p> <p>当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益として5,481百万円計上しております。</p> <p>当社及び連結子会社3社は、平成16年4月に退職一時金制度の一部について確定給付年金制度へ移行し「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別損失として448百万円計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額、また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>④役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社4社では役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 連結子会社4社は、内規の整備に伴い当連結会計年度より役員退職慰労引当金を計上しております。 なお、これによる影響は軽微であります。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約 通貨スワップ 金利スワップ ヘッジ対象 買掛金 借入金</p> <p>③ヘッジ方針 外貨建債務に係る将来の為替レートの変動リスクの回避及び金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>①消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>④役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社6社では役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 連結子会社2社は、内規の整備に伴い当連結会計年度より役員退職慰労引当金を計上しております。 なお、これによる影響は軽微であります。</p> <p>同左</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>①消費税等の処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は発生年度以降5年間で均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会計年度に確定した利益処分に基づいております。	同左

項 目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
8. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は、1,491百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき減損損失累計額を減価償却累計額に含めて、減価償却累計額の科目名をもって表示しております。	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
—————	(連結貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年法律第97号）が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号）が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。 なお、当連結会計年度末の投資有価証券に含まれる当該出資の額は182百万円であり、前連結会計年度末のその他（投資その他の資産）に含まれる当該出資の額は183百万円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)																																														
<p>※1. 減価償却累計額には、減損損失累計額1,099百万円が含まれております。</p> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">379百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">832</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">816</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,692</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形・買掛金</td> <td style="text-align: right;">227百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年内返済予定長期借入金含む)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">252</td> </tr> </table> <p>※4. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金資産を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p style="margin-left: 20px;">同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成13年12月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">△1,382百万円</td> </tr> </table> <p>5. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 (株)ナコス・コンピュータ・システムズ 40百万円</p>	投資有価証券(株式)	379百万円	定期預金	43百万円	建物	832	土地	816	計	1,692	支払手形・買掛金	227百万円	長期借入金	25	(1年内返済予定長期借入金含む)		計	252	再評価を行った年月日	平成13年12月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,382百万円	<p>※1. 減価償却累計額には、減損損失累計額1,099百万円が含まれております。</p> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">408百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> </table> <p>※3. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">813</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">816</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,641</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形・買掛金</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年内返済予定長期借入金含む)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">191</td> </tr> </table> <p>※4. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p style="margin-left: 20px;">なお、当連結会計年度末において、当社グループが計上していた土地の再評価に係る繰延税金資産について、回収可能性を検討した結果、確実な回収を見込むことが困難なもの6,496百万円について取崩し、土地再評価差額金を同額減額しております。</p> <p style="margin-left: 20px;">同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成13年12月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">△1,571百万円</td> </tr> </table> <p>5. _____</p>	投資有価証券(株式)	408百万円	出資金	10	定期預金	11百万円	建物	813	土地	816	計	1,641	支払手形・買掛金	186百万円	長期借入金	5	(1年内返済予定長期借入金含む)		計	191	再評価を行った年月日	平成13年12月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,571百万円
投資有価証券(株式)	379百万円																																														
定期預金	43百万円																																														
建物	832																																														
土地	816																																														
計	1,692																																														
支払手形・買掛金	227百万円																																														
長期借入金	25																																														
(1年内返済予定長期借入金含む)																																															
計	252																																														
再評価を行った年月日	平成13年12月31日																																														
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,382百万円																																														
投資有価証券(株式)	408百万円																																														
出資金	10																																														
定期預金	11百万円																																														
建物	813																																														
土地	816																																														
計	1,641																																														
支払手形・買掛金	186百万円																																														
長期借入金	5																																														
(1年内返済予定長期借入金含む)																																															
計	191																																														
再評価を行った年月日	平成13年12月31日																																														
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,571百万円																																														

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)								
<p>※6. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="231 421 778 492"> <tr> <td>受取手形</td> <td>810百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,905</td> </tr> </table>	受取手形	810百万円	支払手形	1,905	<p>※6. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="885 421 1433 492"> <tr> <td>受取手形</td> <td>668百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>4,357</td> </tr> </table>	受取手形	668百万円	支払手形	4,357
受取手形	810百万円								
支払手形	1,905								
受取手形	668百万円								
支払手形	4,357								
<p>※7. 当連結会計年度末の受取手形残高は、手形信託契約に基づく債権の一部譲渡によって、2,544百万円減少しております。</p>	<p>※7. 当連結会計年度末の受取手形残高は、手形信託契約に基づく債権の一部譲渡によって、2,916百万円減少しております。</p>								
<p>※8. 当連結会計年度末の売掛金残高は、債権売買基本契約に基づく債権の一部譲渡によって、3,213百万円減少しております。</p>	<p>※8. 当連結会計年度末の売掛金残高は、債権売買基本契約に基づく債権の一部譲渡によって、3,064百万円減少しております。</p>								
<p>※9. 当社の発行済株式総数は、普通株式31,667,020株であります。連結会社が保有する自己株式の数は普通株式63,990株であります。</p>	<p>※9. 当社の発行済株式総数は、普通株式31,667,020株であります。連結会社が保有する自己株式の数は普通株式64,431株であります。</p>								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																										
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち重要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">30,615百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,606</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,610</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、721百万円であります。</p> <p>※3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途・場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ホテル資産 静岡県熱海市伊豆山</td> <td>建物及び構築物・有形固定資産 その他・土地・無形固定資産 その他・差入保証金・リース資産</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産 埼玉県八潮市大字大曾根</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産を各地域営業部、ホテル資産、賃貸用資産及び共用資産にグループ化し、減損損失の認識を行っております。</p> <p>グルーピングの単位である各地域営業部においては、減損の兆候がありませんでしたが、ホテル資産については過去の投資に起因した償却費負担等により営業損益が低迷したため、また賃貸用資産は地価が下落したため、上記施設の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,491百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、ホテル資産1,370百万円（内、建物及び構築物1,082百万円、有形固定資産その他16百万円、土地246百万円、無形固定資産その他24百万円、差入保証金0百万円及びリース資産0百万円）、賃貸用資産120百万円（内、土地120百万円）であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は不動産鑑定会社による評価額をもとに正味売却価額により評価しております。</p>	給与手当	30,615百万円	賞与引当金繰入額	1,606	退職給付費用	1,610	役員退職慰労引当金繰入額	94	貸倒引当金繰入額	123	用途・場所	種類	ホテル資産 静岡県熱海市伊豆山	建物及び構築物・有形固定資産 その他・土地・無形固定資産 その他・差入保証金・リース資産	賃貸用資産 埼玉県八潮市大字大曾根	土地	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち重要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">32,610百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,567</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,943</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、667百万円であります。</p> <p>※3. _____</p>	給与手当	32,610百万円	賞与引当金繰入額	1,567	退職給付費用	1,943	役員退職慰労引当金繰入額	78	貸倒引当金繰入額	155
給与手当	30,615百万円																										
賞与引当金繰入額	1,606																										
退職給付費用	1,610																										
役員退職慰労引当金繰入額	94																										
貸倒引当金繰入額	123																										
用途・場所	種類																										
ホテル資産 静岡県熱海市伊豆山	建物及び構築物・有形固定資産 その他・土地・無形固定資産 その他・差入保証金・リース資産																										
賃貸用資産 埼玉県八潮市大字大曾根	土地																										
給与手当	32,610百万円																										
賞与引当金繰入額	1,567																										
退職給付費用	1,943																										
役員退職慰労引当金繰入額	78																										
貸倒引当金繰入額	155																										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																												
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">9,043百万円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,326</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,717</td> </tr> </table> <p>※2. 重要な非資金取引(合併) 当連結会計年度に連結子会社(株)アルファシステムと合併した(株)クオークより引き継いだ資産及び負債の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60</td> </tr> </table> <p>※3. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により(株)JPSSが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに(株)JPSS株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">258百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△211</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△22</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△1</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">226</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)JPSS株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300</td> </tr> <tr> <td>(株)JPSS現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△110</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">189</td> </tr> </table>	現金及び預金	9,043百万円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,326	現金及び現金同等物	7,717	流動資産	99百万円	固定資産	3	資産合計	103	流動負債	51	固定負債	8	負債合計	60	流動資産	258百万円	固定資産	34	流動負債	△211	固定負債	△22	少数株主持分	△1	連結調整勘定	16	株式売却益	226	(株)JPSS株式の売却価額	300	(株)JPSS現金及び現金同等物	△110	差引：売却による収入	189	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">14,507百万円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△616</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,891</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p>	現金及び預金	14,507百万円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△616	現金及び現金同等物	13,891
現金及び預金	9,043百万円																																												
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,326																																												
現金及び現金同等物	7,717																																												
流動資産	99百万円																																												
固定資産	3																																												
資産合計	103																																												
流動負債	51																																												
固定負債	8																																												
負債合計	60																																												
流動資産	258百万円																																												
固定資産	34																																												
流動負債	△211																																												
固定負債	△22																																												
少数株主持分	△1																																												
連結調整勘定	16																																												
株式売却益	226																																												
(株)JPSS株式の売却価額	300																																												
(株)JPSS現金及び現金同等物	△110																																												
差引：売却による収入	189																																												
現金及び預金	14,507百万円																																												
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△616																																												
現金及び現金同等物	13,891																																												

① リース取引

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)					当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	うち減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	うち減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
その他の有形固定資産 (器具備品)	4,410	2,913	0	1,497	その他有形固定資産 (器具備品等)	5,825	3,188	0	2,636
ソフトウェア	179	91	—	87	ソフトウェア	329	117	—	211
合計	4,589	3,005	0	1,584	合計	6,154	3,306	0	2,847
(2) 未経過リース料期末残高相当額等					(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
1年内					1年内				
717百万円					1,159百万円				
1年超					1年超				
895百万円					1,734百万円				
合計					合計				
1,613百万円					2,893百万円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
0百万円					0百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
1,223百万円					1,395百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
—百万円					0百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
1,158百万円					1,330百万円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
42百万円					55百万円				
減損損失					減損損失				
0百万円					—百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
2. オペレーティング・リース取引					2. オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内					1年内				
337百万円					479百万円				
1年超					1年超				
520百万円					1,152百万円				
合計					合計				
857百万円					1,632百万円				

② 有価証券

前連結会計年度末（平成16年12月31日）

有価証券

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	747	1,444	697
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	38	62	24
	小計	785	1,506	721
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	350	333	△17
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	51	50	△0
	小計	401	384	△17
合計		1,187	1,890	703

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行ったものではありません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
79	9	0

5. 時価のない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,040
中期国債ファンド	2
優先出資証券	10

6. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他	—	10	—	—
合計	—	10	—	—

当連結会計年度末（平成17年12月31日）

有価証券

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	1,316	3,087	1,771
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	89	182	93
	小計	1,405	3,270	1,865
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	1	1	△0
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1	1	△0
合計		1,407	3,272	1,864

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行ったものはありません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
2	—	4

5. 時価のない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,068
外貨建投資信託	35
優先出資証券	10
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	182

6. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他	—	10	—	—
合計	—	10	—	—

③ デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では先物為替予約取引等、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約、通貨スワップ 金利スワップ ヘッジ対象 買掛金、借入金</p> <p>ヘッジ方針 外貨建債務に係る将来の為替レートの変動リスクの回避及び金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 先物為替予約取引等は、為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する注記に係る補足説明 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する注記に係る補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項
通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成16年12月31日）				当連結会計年度（平成17年12月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取 引	通貨スワップ 買建 米ドル	 377	 377	 328	 △48	 377	 266	 379	 1
	合計	377	377	328	△48	377	266	379	1

前連結会計年度

当連結会計年度

- (注) 1. 時価の算定方法
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

- (注) 1. 同左
2. 同左

④ 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

当社及び連結子会社は、退職給付型の制度として、確定給付企業年金基金、規約型確定給付企業年金及び退職一時金制度を設けており、基金型確定給付年金については8社、規約型確定給付年金については4社が加入し、退職一時金制度については7社が有しております。

また、連結子会社中2社は総合設立型基金、連結子会社中1社は中小企業退職金共済に加入しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

当社及び連結子会社は、退職給付型の制度として、確定給付企業年金基金、規約型確定給付企業年金及び退職一時金制度を設けており、基金型確定給付年金については8社、規約型確定給付年金については4社が加入し、退職一時金制度については7社が有しております。

また、連結子会社中2社は総合設立型基金、連結子会社中1社は中小企業退職金共済に加入しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 年金制度の認可について

前連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

当社及び連結子会社7社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年2月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年8月17日に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。

当社及び連結子会社3社は、平成16年4月に退職一時金制度の一部について確定給付年金制度へ移行し「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

3. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
(1) 退職給付債務 (注1) (百万円)	△35,894	△38,389
(2) 年金資産 (百万円)	27,708	36,958
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (百万円)	△8,186	△1,430
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	1,668	—
(5) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	8,758	1,877
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	△7,770	△7,079
(7) 連結貸借対照表上計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6) (百万円)	△5,530	△6,632
(8) 前払年金費用 (百万円)	3,734	3,261
(9) 退職給付引当金 (7) - (8) (百万円)	△9,264	△9,893

(注) 1. 当社及び連結子会社中5社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 連結子会社2社が加入する総合設立型の厚生年金基金については、連結子会社2社の抛出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付債務及びその内訳に記載の年金資産の額には含めておりません。

なお、加入人数の比率等により計算した連結子会社2社の年金資産額は、平成17年12月31日現在537百万円です。

4. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
退職給付費用	3,963	4,819
(1) 勤務費用 (注1, 2) (百万円)	2,708	2,910
(2) 利息費用 (百万円)	667	527
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	△1,128	△554
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	1,724	1,668
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△539	△690
(6) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	530	831
(7) 臨時に支払った割増退職金 (百万円)	—	126
厚生年金基金代行返上益 (百万円)	△5,481	—
退職給付終了損失 (百万円)	448	—

(注) 1. 前連結会計年度は適格退職年金に対する従業員抛出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

5. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
(1) 割引率 (%)	1.5	1.5
(2) 期待運用収益率 (%)	3.7	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数 (年)	12	12
(5) 会計基準変更時差異の処理年数 (年) (注)	5	5
(6) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より12年	翌連結会計年度より12年

(注) 会計基準変更時差異について、連結子会社中1社は過年度において一括償却しております。

⑤ 税効果会計

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">208</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">357</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">970</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,730</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">137</td> </tr> <tr> <td>会員権</td> <td style="text-align: right;">303</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">951</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア開発費</td> <td style="text-align: right;">225</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">412</td> </tr> <tr> <td>固定資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">411</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">651</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,359</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△229</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8,129</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>プログラム準備金</td> <td style="text-align: right;">△2,103</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">△283</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△1,522</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△17</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,927</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,202</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	208	未払事業税等	357	賞与引当金	970	退職給付引当金	3,730	役員退職慰労引当金	137	会員権	303	減損損失	951	ソフトウェア開発費	225	税務上の繰越欠損金	412	固定資産未実現利益	411	その他	651	小計	8,359	評価性引当額	△229	繰延税金資産合計	8,129	繰延税金負債		プログラム準備金	△2,103	有価証券評価差額	△283	前払年金費用	△1,522	その他	△17	繰延税金負債合計	△3,927	繰延税金資産の純額	4,202	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">248</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">684</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,029</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,994</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> <tr> <td>会員権</td> <td style="text-align: right;">291</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">912</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア開発費</td> <td style="text-align: right;">137</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">173</td> </tr> <tr> <td>固定資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">445</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">837</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,923</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△326</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8,596</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>プログラム準備金</td> <td style="text-align: right;">△1,786</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">△761</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△1,333</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△17</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,898</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,698</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	248	未払事業税等	684	賞与引当金	1,029	退職給付引当金	3,994	役員退職慰労引当金	168	会員権	291	減損損失	912	ソフトウェア開発費	137	税務上の繰越欠損金	173	固定資産未実現利益	445	その他	837	小計	8,923	評価性引当額	△326	繰延税金資産合計	8,596	繰延税金負債		プログラム準備金	△1,786	有価証券評価差額	△761	前払年金費用	△1,333	その他	△17	繰延税金負債合計	△3,898	繰延税金資産の純額	4,698
繰延税金資産																																																																																									
貸倒引当金	208																																																																																								
未払事業税等	357																																																																																								
賞与引当金	970																																																																																								
退職給付引当金	3,730																																																																																								
役員退職慰労引当金	137																																																																																								
会員権	303																																																																																								
減損損失	951																																																																																								
ソフトウェア開発費	225																																																																																								
税務上の繰越欠損金	412																																																																																								
固定資産未実現利益	411																																																																																								
その他	651																																																																																								
小計	8,359																																																																																								
評価性引当額	△229																																																																																								
繰延税金資産合計	8,129																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
プログラム準備金	△2,103																																																																																								
有価証券評価差額	△283																																																																																								
前払年金費用	△1,522																																																																																								
その他	△17																																																																																								
繰延税金負債合計	△3,927																																																																																								
繰延税金資産の純額	4,202																																																																																								
繰延税金資産																																																																																									
貸倒引当金	248																																																																																								
未払事業税等	684																																																																																								
賞与引当金	1,029																																																																																								
退職給付引当金	3,994																																																																																								
役員退職慰労引当金	168																																																																																								
会員権	291																																																																																								
減損損失	912																																																																																								
ソフトウェア開発費	137																																																																																								
税務上の繰越欠損金	173																																																																																								
固定資産未実現利益	445																																																																																								
その他	837																																																																																								
小計	8,923																																																																																								
評価性引当額	△326																																																																																								
繰延税金資産合計	8,596																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
プログラム準備金	△1,786																																																																																								
有価証券評価差額	△761																																																																																								
前払年金費用	△1,333																																																																																								
その他	△17																																																																																								
繰延税金負債合計	△3,898																																																																																								
繰延税金資産の純額	4,698																																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等の損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△3.2</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">△0.5</td> </tr> <tr> <td>IT投資減税</td> <td style="text-align: right;">△2.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">38.2</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.1	(調整)		交際費等の損金不算入額	0.7	住民税均等割	0.7	評価性引当額	△3.2	連結調整勘定	0.1	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△0.5	IT投資減税	△2.0	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率 (40.7%) と税効果会計適用後の法人税等の負担率 (41.7%) との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																				
法定実効税率	42.1																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等の損金不算入額	0.7																																																																																								
住民税均等割	0.7																																																																																								
評価性引当額	△3.2																																																																																								
連結調整勘定	0.1																																																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△0.5																																																																																								
IT投資減税	△2.0																																																																																								
その他	0.3																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2																																																																																								

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

	システムインテ グレーション事 業 (百万円)	サービス&サ ポート事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	238,729	130,959	2,792	372,481	—	372,481
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	78	151	2,152	2,382	△2,382	—
計	238,807	131,111	4,945	374,863	△2,382	372,481
営業費用	225,160	122,664	4,858	352,683	2,788	355,471
営業利益又は営業損失(△)	13,647	8,446	86	22,180	△5,170	17,009
II 資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出						
資産	85,641	55,667	1,959	143,268	23,960	167,228
減価償却費	3,053	2,461	37	5,552	610	6,162
減損損失	—	1,370	—	1,370	120	1,491
資本的支出	2,558	2,125	21	4,705	414	5,120

当連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

	システムインテ グレーション事 業 (百万円)	サービス&サ ポート事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	258,275	149,100	2,037	409,413	—	409,413
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	96	203	2,331	2,631	△2,631	—
計	258,372	149,304	4,368	412,045	△2,631	409,413
営業費用	239,706	140,040	4,262	384,008	3,494	387,502
営業利益又は営業損失(△)	18,665	9,263	106	28,036	△6,125	21,911
II 資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出						
資産	87,140	60,411	1,954	149,506	24,421	173,927
減価償却費	3,237	2,211	33	5,482	583	6,066
資本的支出	2,512	1,940	4	4,456	273	4,730

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分については、当社の事業目的に従って区分しております。

2. 各区分に属する主要な内容

- システムインテグレーション事業 …… 総合情報システムの調査分析・設計・導入、搬入設置工事、ネットワーク構築、パッケージソフト導入、ソフトウェア受託開発、その他関連サービスの提供
- サービス&サポート事業 …………… 総合情報システムのサプライ供給、テレフォンサポート、保守、システム運用受託、データ復旧の各サービス、スクール教育及びパッケージソフト運用指導並びにホテル事業
- その他の事業 …………… 建築、自動車（販売・修理）、保険、印刷

3. 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	5,239	6,165	親会社の一般管理部門に係わる費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	25,615	26,126	親会社の現金預金、投資有価証券及び一般管理部門に係わる資産

*前連結会計年度の「消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額」には、土地の再評価に伴う「再評価に係る繰延税金資産」を含めております。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用の減価償却費及び増加額を含んでおります。

5. 追加情報及び会計基準の変更等

前連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。

これにより「サービス&サポート事業」及び「消去又は全社」の減損損失は、それぞれ1,370百万円、120百万円発生し、資産はそれぞれ同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

本邦以外の国又は地域における売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の兼 任等	事業 上 の 関 係				
役員	片倉 一幸	-	-	当社常 務取締 役	直接 0.0%	-	-	不動産 (社 宅)の 賃貸 (注)2	0	-	-
役員	伊藤 裕一	-	-	当社取 締役	直接 0.0%	-	-	不動産 (社 宅)の 賃貸 (注)2	0	-	-
役員	橘 政和	-	-	当社取 締役	直接 0.0%	-	-	不動産 (社 宅)の 賃貸 (注)2	0	-	-
役員	牧野 二郎	-	-	当社監 査役	-	-	-	セミ ナー講 演料 (注)2	3	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

①不動産（社宅）の賃借料については、社内規程に基づく本人負担額を記載しております。

②セミナー講演料については、一般の取引実勢に基づいて料金を決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,729.81円	1株当たり純資産額	1,864.42円
1株当たり当期純利益	355.88円	1株当たり当期純利益	371.72円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	355.81円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	371.66円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	11,247	11,747
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,247	11,747
期中平均株式数(千株)	31,603	31,602
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	△2	△1
(うち子会社に対する親会社の持分比率 変動によるもの(税額相当額控除後)(百万円))	(△2)	(△1)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

1. 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	前年同期比 (%)
システムインテグレーション事業	188,201	108.8%
サービス&サポート事業	51,198	121.4%
その他の事業	278	85.8%
合計	239,679	111.2%

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 金額は仕入価額によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	前年同期比 (%)
システムインテグレーション事業	258,275	108.2%
サービス&サポート事業	149,100	113.9%
その他の事業	2,037	73.0%
合計	409,413	109.9%

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。